

羽幌町役場地球温暖化対策実行計画の点検・評価について

羽幌町役場は事務事業活動に伴い排出される温室効果ガスの発生を抑制するため、平成21年度に策定した「羽幌町役場地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策に取り組んでいます。

上記計画第4章2に基づき点検を実施し、平成19年度（基準年度）と平成25年度の温室効果ガス排出量（CO₂）を比較したところ次のとおりの結果となりました。

1 結果

	19年度(基準年度)	25年度実績	削減量	削減率
CO ₂ 排出量	2,802,096.9	2,580,307.4	△ 221,789.5	-7.92%

温室効果ガス排出量（CO₂）は基準年度と比較し、7.92%の減となりました。

2 点検

(1) 温室効果ガス別点検

【温室効果ガス別CO₂排出量表】

	(平成19年度)		(平成25年度)		削減実績量		削減率
	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
ガソリン	16,587 ㍓	38,481.8	18,321 ㍓	42,504.7	1,734 ㍓	4,022.9	10.45%
軽油	15,128 ㍓	39,635.4	12,066 ㍓	31,612.9	△ 3,062 ㍓	△ 8,022.4	-20.24%
灯油	202,669 ㍓	504,645.8	235,272 ㍓	585,827.3	32,603 ㍓	81,181.5	16.09%
A重油	161,700 ㍓	438,207.0	98,610 ㍓	267,233.1	△ 63,090 ㍓	△ 170,973.9	-39.02%
LPガス	2,148.4 m ³	13,728.3	1,552.3 m ³	9,919.2	△ 596.1 m ³	△ 3,809.1	-27.75%
電気	3,184,502 Kwh	1,767,398.6	2,960,739 Kwh	1,643,210.1	△ 223,763 Kwh	△ 124,188.5	-7.03%
合計		2,802,096.9		2,580,307.4		△ 221,789.5	-7.92%

ガソリンは、公用車など機器更新に伴う使用燃料の変更や機器使用頻度の増加に伴い、使用量が増加する一方、軽油は使用機器の廃止などもあり、減少しています。

また、公共施設の暖房機器の更新に伴い灯油使用量が増加したのに対し、重油使用量が大幅に減少しました。

LPガスの使用についても、節減が図られています。

特に電気については、東日本大震災発生による原発事故の発生、原子力発電所の再稼働停止に伴う全国的な電力不足に対応するべく、平成24年度に策定した夏季・冬季節電計画及びそれらに準じた節電への取組、さらには照明設備の一部LED化などにより大幅に使用量を削減することができました。

(2) 課別点検

【課別CO₂排出量表】

	(平成19年度)	(平成25年度)	削減実績量	削減率
	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
総務課	259,008.8	249,496.3	△ 9,512.5	-3.67%
財務課	1,872.2	0.0	△ 1,872.2	-100.00%
町民課	444,009.0	424,149.5	△ 19,859.5	-4.47%
福祉課	141,860.9	134,067.5	△ 7,793.4	-5.49%
建設水道課	707,151.1	674,447.2	△ 32,703.9	-4.62%
産業課	122,793.2	75,324.6	△ 47,468.6	-38.66%
学校管理課	762,787.2	697,089.9	△ 65,697.3	-8.61%
社会教育課	325,034.6	281,290.2	△ 43,744.4	-13.46%
天売支所	20,320.6	23,653.0	3,332.4	16.40%
焼尻支所	17,259.3	20,789.2	3,529.9	20.45%
合計	2,802,096.9	2,580,307.4	△ 221,789.5	-7.92%

天売・焼尻支所は、新たな設備の導入や町有施設の住民利用の増加に伴い、CO₂の排出量が増加しておりますが、そのほかについては、全体的に削減が図られています。

3 評価

平成25年度において、本計画は最終年度となりました。

結果としては、削減目標の8%にわずかに及びませんでした。町民皆さんの取組に対するご理解ご協力のもと、職員の自助努力による取組の実施や効率的な設備導入や更新を図ることにより目標に近い温室効果ガスを削減することができました。

平成26年度以降についても、5年間の取組実績を踏まえ新たな計画を策定し、さらなる温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進します。